

首都圏広域地方計画
プロジェクト参考資料
(説明図表)

平成21年8月

目 次

第1節	日本全体を牽引する首都圏の国際競争力の強化	
1.	国際ビジネス拠点強化プロジェクト	1
2.	産業イノベーション創出プロジェクト	2
3.	太平洋・日本海ゲートウェイプロジェクト	3
第2節	人口約4,200万人が暮らしやすく、美しい地域の実現	
4.	w e b（蜘蛛の巣）構造プロジェクト	4
5.	少子高齢化に適合したすべての人にやさしい地域づくりプロジェクト	5
6.	利根川・荒川おいしい水プロジェクト	6
7.	街道・歴史まちづくりプロジェクト	7
8.	農山漁村の活性化プロジェクト	8
第3節	安全で安心な生活が保障される災害に強い圏域の実現	
9.	大規模地震災害対策プロジェクト	9
10.	風水害対策プロジェクト	10
11.	火山噴火災害対策プロジェクト	11
第4節	良好な環境の保全・創出	
12.	地球温暖化対策プロジェクト	12
13.	森林・農地保全推進プロジェクト	13
14.	南関東水と緑のネットワーク形成プロジェクト	14
15.	泳げる東京湾・水環境再生プロジェクト	15
16.	泳げる霞ヶ浦・水質浄化プロジェクト	15
17.	循環型社会形成推進プロジェクト	16
18.	南関東大気汚染対策プロジェクト	17
第5節	多様な主体の交流・連携がより活発な圏域の実現	
19.	広域観光交流推進プロジェクト	18
20.	地域間交流・二地域居住推進プロジェクト	19
21.	北関東多文化共生地域づくりプロジェクト	20
第6節	首都圏を越えた施策横断的な地域連携の実現	
22.	富士箱根伊豆交流圏プロジェクト	21
23.	みんなの尾瀬を みんなで守り みんなで楽しむ プロジェクト	21
24.	FIT広域交流圏プロジェクト	21

1. 国際ビジネス拠点強化プロジェクト

世界有数の国際ビジネス拠点として機能し、世界に向けて情報発信していくため、東京中心部・東京臨海地域等を中心として、国際金融等国際ビジネスの業務基盤の強化、外国人のための生活環境の整備、景観に配慮した風格ある佇まいの形成を推進する。

※東京証券取引所が世界の株式時価総額に占めるシェア 2008年:9.6% (1990年:32.9%)

※東京における国際コンベンション開催件数 8位(2007年)

具体的取組内容

国際金融等国際ビジネスの業務基盤の強化

- ・丸の内地区等における国際金融拠点機能の強化に向けた**高機能オフィスの供給促進、情報インフラの再構築**、東京臨海地域等都市再生緊急整備地域における高機能オフィス・住宅の供給促進
- ・**主要ターミナル駅周辺の整備・機能改善**、鉄道や道路の整備・改善、空港連絡バスの充実等による**空港アクセスの改善**
- ・みなとみらい21、幕張新都心等東京湾臨海部における**国際コンベンションの誘致**による商談機能の強化

国際金融拠点プランを先行させる地域



【出典】都市再生本部HP

主な国際コンベンション施設の位置



外国人ビジネスマンやその家族の快適な滞在・暮らしを支える環境整備

- ・外国人ビジネスマン居住地における、**多言語による情報提供システムの充実**や**多言語によるサービスが受けられる医療施設、保育施設、サービスアパートメント、インターナショナルスクールの整備等**、外国人受け入れ体制の強化
- ・東京湾臨海部、浅草、鎌倉等における都市機能や日本文化等を活かした**アフターコンベンション機能の充実**、日光の社寺、富士山等の観光資源の積極的活用

世界に魅力を発信する風格ある佇まいの形成

- ・東京駅周辺、日比谷公園、皇居外苑、上野恩賜公園等における**良好な景観の形成**、東京スカイツリーを中心とした文化・生活・観光拠点の整備、日本橋地区の再生を目指した水辺環境の改善等に向けた取組の推進
- ・NPO等多様な主体による地域の魅力の演出と情報発信、**ユビキタスネットワーク技術の活用**等を通じたまちの魅力の向上

東京駅周辺整備のイメージ



東京スカイツリーの完成イメージ



ユビキタス技術の活用イメージ



2. 産業イノベーション創出プロジェクト

我が国の国際競争力を強化するため、広域首都圏各地域に存する産業や先端技術の集積の活用と支援基盤の構築により、ものづくり産業やエネルギー・環境分野等における新事業を展開し、国際競争力の源泉となる産業イノベーション創出を推進する。

具体的取組内容

※日本の一人当たり名目GDP 2007年:19位 (1993年:2位)

産業クラスターの育成によるものづくり産業の新事業の展開

- 各地に集積する**基盤技術**や**先端技術**を活用した**高付加価値製品**への**事業展開**
- a:首都圏西部(埼玉県、東京都、神奈川県) ナノテク等先端企業との融合による**高付加価値産業**の創出
- b:中央自動車道沿線(山梨県、長野県) 精密機器等の基盤技術を活用した**高性能デバイス生産企業**の創出
- c:東葛川口つくば(TX沿線)(茨城県、埼玉県、千葉県、東京都) つくばの先端技術の融合による**研究開発型企業**の創出
- d:首都圏北部(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県) 輸送機器等の基盤技術を活用した**製品開発型企業**の創出
- e:京浜地域(東京都、神奈川県) 試作開発等を行う**技術デザイン拠点**の創出

産業クラスターの位置図



産業イノベーションを支える基盤の構築

- コーディネート機能を果たす人材の育成、セミナーの開催等**企業間及び産学官のネットワーク形成・交流連携活動の深化の支援**
- イノベーション創出を担う**人材の育成**、株式会社産業革新機構の設立等による**資金融通の円滑化**
- 幹線道路ネットワークや産業基盤の整備等**産業立地環境の改善**

高速道路沿線の産業基盤整備のイメージ



[出典] 田園都市産業ゾーンのイメージ 埼玉県HP

先端技術の集積を活かした新事業の展開

- 太陽電池等エネルギー・環境分野**を始め、**資源、医療、水、ロボット**等の分野における国内外での**新たなビジネス展開**のため、筑波研究学園都市、バイオ関連研究機関(東京、横浜、かずさ、つくば、しずおか富士山麓地域等)や、量子ビーム施設(東海、つくば、高崎、和光)の関係地域等における先端技術の活用を促進
- 情報ベンチャーの育成等による**ビジネスコミュニケーション、セキュリティ、交通・物流**等の分野における**新たな情報通信技術サービスの展開**

バイオベンチャー関連の高度技術の集積地



量子ビーム施設の位置図



- 筑波研究学園都市や、**世界トップレベルの研究開発拠点**である(独)物質・材料研究機構(つくば市)及び東京大学数物連携宇宙研究機構(柏市)の**機能強化**、秋葉原地区等における**情報通信技術・コンテンツ産業の情報発信拠点の形成**

3. 太平洋・日本海ゲートウェイプロジェクト

我が国の国際競争力を強化するため、コンテナターミナルの整備や空港容量の拡大等の基盤強化、ゲートウェイへのアクセスの向上等を総合的に進めることにより、太平洋、日本海に面している広域首都圏の地理的有利性を活かした国際ゲートウェイ機能の強化を図る。

※港湾別コンテナ取扱量 2008年:東京港24位*・横浜港29位* (1995年:東京港12位・横浜港7位) *速報値

具体的取組内容

太平洋側ゲートウェイ

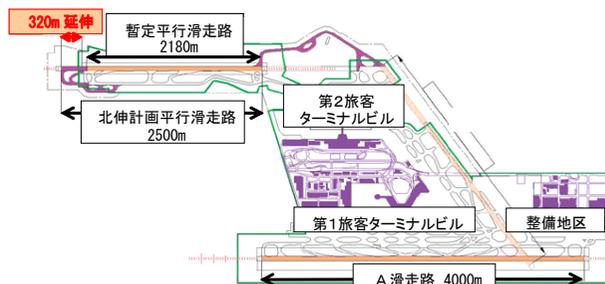
i. 港湾機能の強化

- ・京浜港における国際海上コンテナターミナル等の整備、連携強化による一体的運用を通じた入港諸手続の簡素化
- ・千葉港、茨城港等における多目的国際ターミナル等の整備、清水港、小名浜港等の利用促進による効率的な国内外の海上輸送網の構築

ii. 空港機能の強化

- ・成田空港の平行滑走路の北伸や羽田空港の再拡張、深夜早朝利用の促進、国際定期便の就航
- ・成田空港と羽田空港の一体的活用を推進するため、両空港間及び都心と両空港間のアクセス改善等を図り、有機的連携を強化
- ・茨城空港、福島空港、信州まつもと空港、富士山静岡空港におけるローコストキャリアを含む国際定期便、チャーター便等の誘致による利用促進、横田基地の軍民共用化に向けた取組の積極的推進

成田空港平行滑走路の北伸



日本海側ゲートウェイ

- ・東アジアの発展ポテンシャルを踏まえた、北関東地域及び埼玉県北部の大陸型製造業等による新潟港の利用促進、ローコストキャリアを含む国際定期便、チャーター便等の誘致による新潟空港の利用促進

港湾・空港アクセス

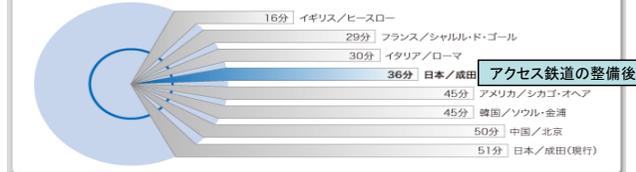
i. 道路ネットワークの整備と渋滞対策の推進

- ・ゲートウェイと後背圏を連絡する国際物流基幹ネットワークを構築するため、首都圏三環状道路、東関東自動車道や第二東海自動車道(新東名高速道路)等の高規格幹線道路、横浜環状道路等の地域高規格道路等の必要な整備を推進
- ・国際標準コンテナ車の通行支障区間の解消等物流ボトルネックの改善

ii. 公共交通機関の整備、改善

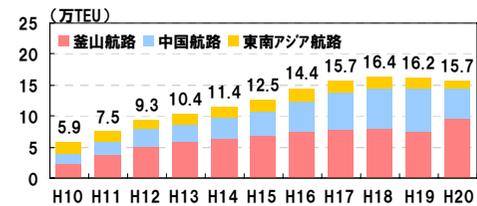
- ・成田新高速鉄道の整備等による空港アクセスや成田・羽田両空港間アクセスの改善

世界の主要空港と都心間のアクセス所要時間



[出典] 京成電鉄HP

新潟港航路別外貨コンテナ貨物取扱量の推移



[出典] (社)新潟港振興協会HP、新潟県港湾振興課

広域首都圏におけるゲートウェイと幹線道路ネットワークのイメージ



4. web（蜘蛛の巣）構造プロジェクト

都市間連携・交流及び都市と農山漁村との相互連携・交流を強化し、活力あふれる首都圏の一体的発展を図るため、拠点地域の機能向上を図りつつ、環状道路等の交通ネットワークや高度情報通信網の整備を推進することにより、web（蜘蛛の巣）構造の首都圏を構築する。

※首都圏における三環状道路の整備率 43%（2008年）
 ※首都交通圏における鉄道混雑率 171%（2007年）

具体的取組内容

拠点地域の機能向上

- ・業務核都市や地方拠点都市等における業務・商業・生活機能の集積促進による自立性の高い個性的で魅力ある都市の育成・整備
- ・鉄道、バスの活性化、新交通システム、都市モノレールの整備、LRT、BRTの導入に向けた検討等による公共交通機関を軸とした都市交通体系の構築
- ・連続立体交差事業の推進、交通結節点の改善、モビリティマネジメントの推進、自転車利用の促進等による交通円滑化と都市機能の改善

集約型都市構造への転換

- ・商業機能の充実、公共公益施設等のまちなか立地やまちなか居住の促進、歩行者に配慮した空間構成等による中心市街地活性化に向けた取組の推進
- ・公民のパートナーシップに基づく土地区画整理事業、市街地再開発事業等による既成市街地の再構築、郊外市街地の賢い縮退（スマートシュリンク）に向けた取組の推進

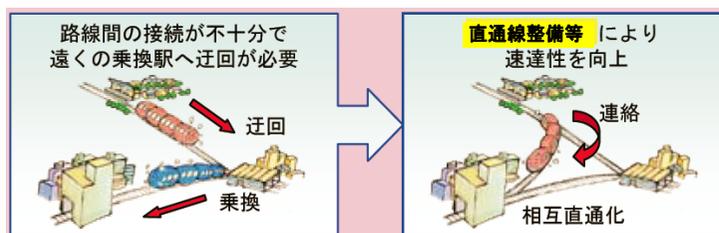
中山間地域等の地方部におけるモビリティの確保

- ・バス、鉄道等の公共交通機関の活性化、コミュニティバス・デマンドバスの導入等生活交通の確保による近接都市との一体的生活圏の形成
- ・離島航路の就航率向上のための施設整備を始めとした海上・航空交通機能の強化

拠点地域間ネットワークの構築と渋滞対策の推進

- ・業務核都市、地方拠点都市等の拠点地域間のネットワークを構築し、相互連携・交流の強化による一体的発展を図るため、首都圏三環状道路、北関東自動車道や中部横断自動車道等の高規格幹線道路、上信自動車道等の地域高規格道路等の必要な整備を推進
- ・既存高速道路ネットワークの有効活用・機能強化に向け、ETCを活用した多様で弾力的な料金施策やスマートICの増設等を推進、幹線道路の渋滞対策の推進
- ・相鉄・JR直通線、相鉄・東急直通線の整備による相互直通化、既設路線の複々線化等の推進による通勤環境等の改善

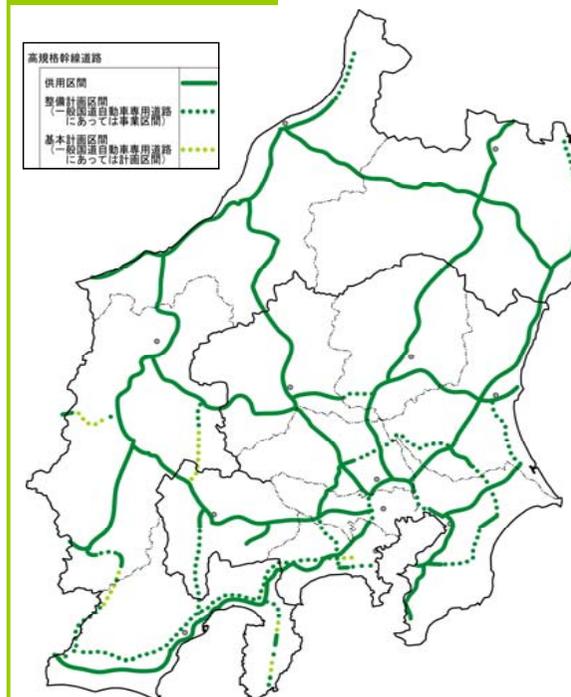
相互直通化のイメージ



高度情報通信網の整備

- ・光ファイバーの整備の推進、ブロードバンド・ゼロ地域、地上デジタル放送の難視聴地域、携帯電話サービス未提供地域の解消

web構造イメージ図



5. 少子高齢化に適合したすべての人にやさしい地域づくりプロジェクト

今後急速に進展する少子高齢化にともなう医療、福祉、住宅等様々な分野における課題に対応するため、子どもを生み育てやすく、また高齢者を始め誰もが安心して暮らすことのできる快適なまちづくり・住まいづくりを推進するとともに、安全で安心な医療体制を構築する。

※首都圏の人口 2010年をピークに減少

※首都圏の高齢化率 2005年、約2割が、2025年、約3割まで増加

具体的取組内容

子育て支援と児童の安全・安心の確保

- ・公的賃貸住宅への優先入居、高齢者の所有する住宅を借り上げて子育て世帯等に転貸する仕組みの構築等 **子育て世帯向け住宅の重層的な提供**
- ・公共賃貸住宅団地の建替えや都市再開発に併せた **保育所の整備**、駅前空店舗を活用した保育所等の整備、地域子育て支援拠点等の整備、公園等の公共空間の整備、企業内保育所の設置や **テレワーク**、仕事と生活の調和 (**ワーク・ライフ・バランス**) の実現に向けた企業への働きかけの促進
- ・放課後子ども教室や放課後児童クラブの設置等による **児童の放課後の居場所の確保**、子どもにとっても歩きやすい歩行空間とするための歩道の整備や無電柱化、防犯パトロール隊等地域の見守り、夜間照明の確保等による **通学時等の安全の確保**

通学路を主とした歩道の整備の例



ニュータウン等の再生

- ・子育て世帯や高齢者世帯の優先入居、保育所や福祉施設の併設・誘致等による **世帯・世代構成の多様化**
- ・ニュータウン再生を担う人材育成、住民主体のまちづくりのルール作成、コミュニティビジネスの育成等 **エリアマネジメント** の推進
- ・PFI的手法の活用等 **民間ノウハウ・資金の積極的活用** による活力ある地域の再生

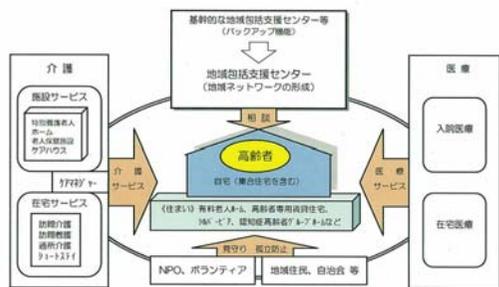
安全で安心な医療体制の構築

- ・地域内の医師の確保方策の推進、かかりつけ医やかかりつけ薬局の普及による適切な医療の機能分担の推進、疾病ごとの医療連携体制の構築等 **地域医療体制の充実**
- ・コミュニティバスの運行等医療機関への交通の確保、巡回医療や情報通信技術を活用した遠隔医療の推進等 **無医地区への広域的な対応**
- ・消防機関と医療機関の情報共有、ドクターヘリの導入、幹線道路ネットワークの整備等による救急医療施設へのアクセス確保等 **広域的な救急医療体制の整備**
- ・**新型インフルエンザ等の感染症** に対する対策の強化

高齢者等が安心して暮らせる地域づくり

- ・公的賃貸住宅への優先入居、高齢者向けサービス付き住宅の供給の促進等 **高齢者向け住宅の重層的な提供**
- ・地域の介護施設等福祉拠点の整備、公共賃貸住宅等の建替えに併せた福祉施設の併設・誘致、地縁ネットワークを活用した見守りサービスの提供、NPO等による移送サービスの充実等 **高齢者等を見守る地域づくり**
- ・交通機関、住宅・建築物、歩行空間等の **ユニバーサルデザイン化** の推進

高齢者等を見守る地域づくりのイメージ

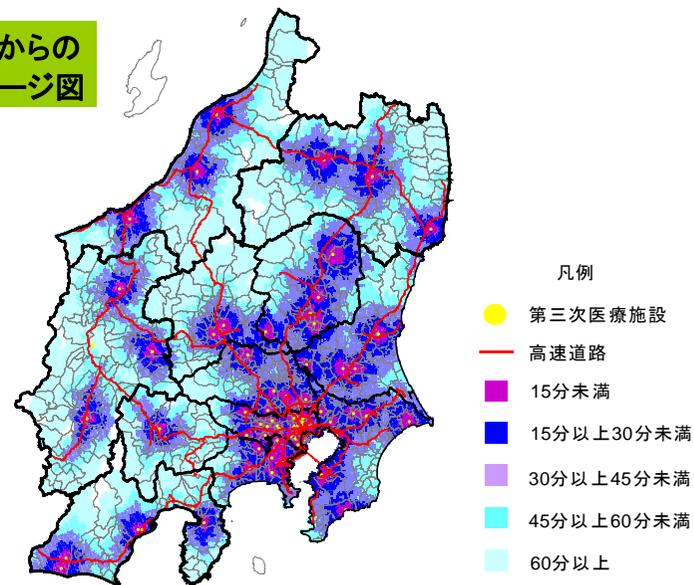


[出典] 東京の福祉保健の新展開 2009

自歩道幅員の確保及び段差の解消



三次救急医療機関からのアクセス圏域のイメージ図



6. 利根川・荒川おいしい水プロジェクト

安全でおいしい水を安定的に供給するため、水資源の確保、河川の水質改善、浄水処理の最適化等総合的水資源管理に流域全体で一体となって広域的に取り組む。

具体的取組内容

安定的な水資源の確保

- ダム等の水資源開発施設の整備、既存ダムの堆積土砂対策等も含めた適正な維持管理を通じた容量確保、既存ダム間の容量調整による**安定した水資源の確保**
- 雨水の貯留・浸透・利用、地下水の適正な利用・保全、下水処理水の再利用等多様な手段による水資源の利活用の推進と**水循環の健全化**
- 森林の整備・保全による**水源かん養機能の維持**、上下流の交流を通じた住民の意識啓発

湯西川ダム完成予想イメージ



既存ダム間の容量調整



安全でおいしい水の供給

- 河川の浚渫、浄化用水の導入、下水道等污水处理施設の整備等による**河川の水質改善**
- 取水施設・排水施設の配置の適正化、浄水処理の高度化、水道施設の整備・維持管理・更新による**浄水処理の最適化**

河川の浚渫のイメージ



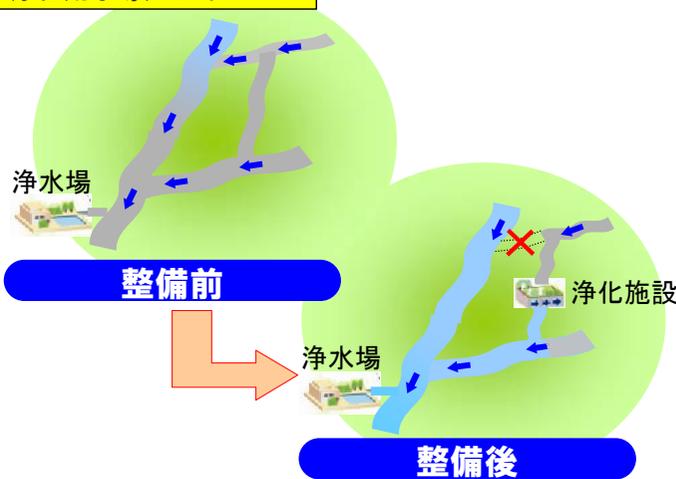
浚渫前



浚渫後

[出典] 埼玉県／越谷県土整備事務所HP

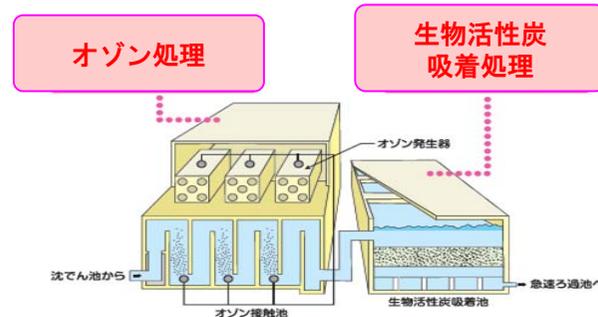
浄化用水導入のイメージ



危機管理体制の強化

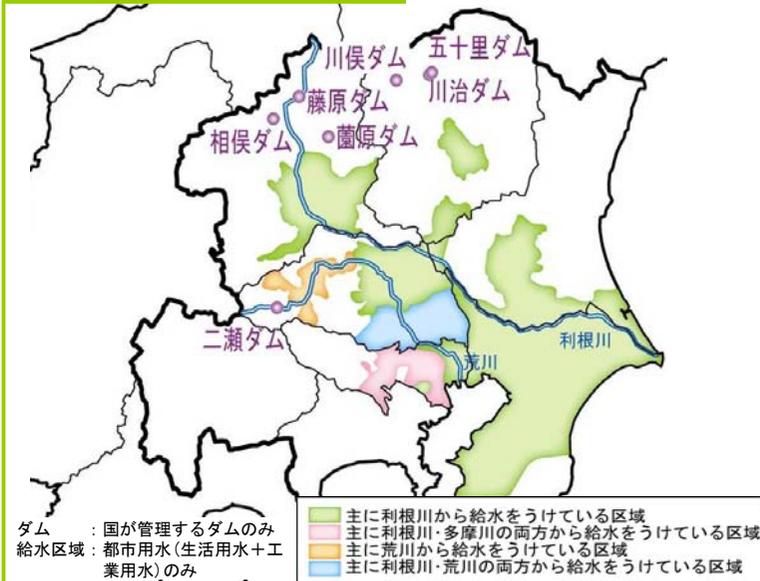
- 渇水対策や水質汚濁対策に関する**連絡調整会議の充実**

浄水処理の高度化のイメージ



[出典] 東京都水道局パンフレット「東京の水道」より

利根川・荒川からの給水区域



7. 街道・歴史まちづくりプロジェクト

美しい景観形成や観光地としての魅力の向上を図るため、19. 広域観光交流推進プロジェクトと連携しながら、街道周辺に存する地域資源を保存・活用した歴史まちづくり等文化の薫り高い地域づくりに広域的に連携して取り組む。

具体的取組内容

歴史的風致を後世に継承する歴史まちづくり

- ・五街道等に存する**関所、宿場町、本陣等**、日光、鎌倉、浅草等の**寺社仏閣**、富岡製糸場と絹産業遺産群、**伝統的な建造物群、近世の教育資産**、祭り等**伝統文化**の保存・再生と周辺の地域づくりに向けた取組の推進、古都鎌倉の寺院・神社、富岡製糸場と絹産業遺産群の世界文化遺産登録に向けた取組の推進
- ・日本橋地区における多様な主体によるまちづくり等歴史的資源を活かした**地域コミュニティ**の創生
- ・非幹線道路も含めた**無電柱化**の面的な整備による歴史的街並みの保全



広域連携の取組

- ・広域観光交流の推進等との有機的連携の確保、**日本風景街道の取組**の推進
- ・日光ツーデーウォーク等の**合同イベントの開催**、広域首都圏歴史街道ガイドマップの作成、「絹の道」に係る広域連携等による観光振興

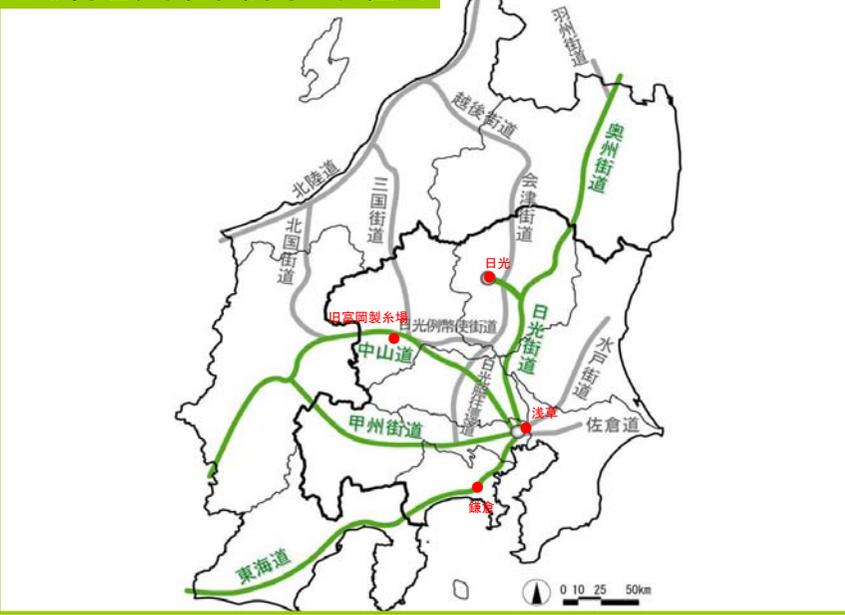
日光ツーデーウォークの例



例幣使街道ガイドマップの例



主な街道、寺社仏閣等の位置図



8. 農山漁村の活性化プロジェクト

農林水産業の強化を図りつつ、農山漁村の活性化を推進するため、その担い手となる人材を育成し、多様な主体の参画を得ながら、地元特産物、伝統文化等の「地域力」を活かした美しい魅力あるむらづくりを進める。

具体的取組内容

農業の強化

- i. 平野部における土地利用型農業の強化
 - ・意欲と熱意のある**担い手・後継者の育成・確保**
 - ・認定農業者・集落営農組織の育成、農地の利用集積の促進等による**効率的で安定的な経営の確立**
 - ・千葉北部地域や那珂川沿岸地域等の農業水利施設、圃場等生産基盤の整備や適切な維持管理・更新等による**生産性の向上**

農地の大規模化の例



茨城県筑西市

【出典】農林水産省HP

- ii. 近郊地域等における都市農業の振興
 - ・農産物直売施設等の整備、地産地消の促進等による**都市住民への新鮮で安全な農産物の供給**
 - ・市民農園の整備等身近な**農業体験の場の提供**
 - ・異業種事業者や企業の**農業参入**、ボランティア等の農業参加の促進
- iii. 農産物の販路拡大
 - ・地元特産品の**ブランド化、輸出の促進**
 - ・「**農商工連携**」の促進による製造業等の技術・流通ノウハウの活用

地元特産品のブランド化、輸出の促進



【出典】農林水産省HP

林業の強化

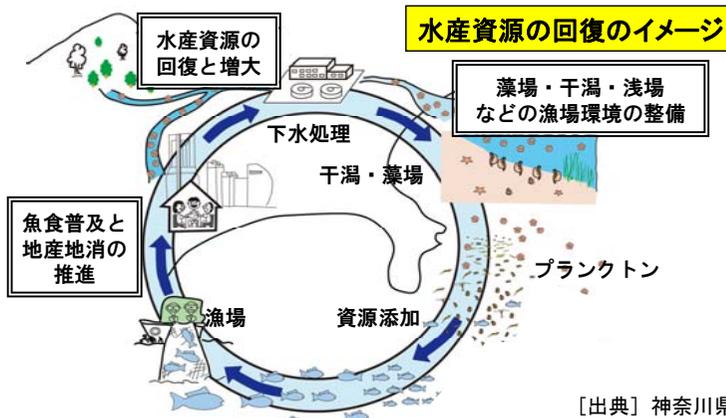
- ・森林整備の**担い手の育成・確保**、建設業等の異業種事業者の林業参入の促進
- ・機械化、規模の拡大等を通じた**生産・加工・流通の効率化**、民有林と国有林の連携を通じた**安定的供給の確保**
- ・**地域材を活用**した住宅建設、公共施設の整備、木質バイオマスの推進等による**林業・木材産業の一体的な再生**



【出典】全国森林組合連合会HP

水産業の強化

- ・意欲的な人材の確保、異業種事業者の新規参入の促進による**漁業就業構造の確立**、水産資源の回復、栽培漁業・資源管理型漁業の推進
- ・漁業者等による**直販、ブランド化**等による販売促進
- ・島しょ地域等における**漁業の維持・再生活動の支援**



【出典】神奈川県

農山漁村の活性化

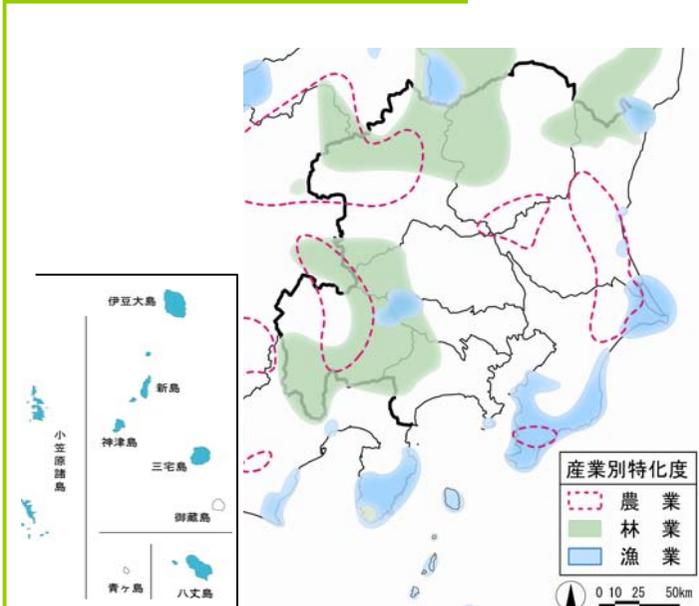
- ・「地域力」の発掘と活用を担う**人材の育成**
- ・祭り等伝統文化の保存・復活、田園環境の再生・創造等による**地域コミュニティの維持**
- ・**着地型観光の振興**、情報通信技術を活用した高齢者でも利用可能な流通システムの整備等による雇用の創出
- ・「**農地・水・環境保全向上対策**」の取組等による地域資源・環境の保全

地域の祭りのイメージ



【出典】栃木県さくら市

農林水産業特化度2.0以上の地域



9. 大規模地震災害対策プロジェクト

首都直下地震等大規模地震に対して、首都中枢機能を維持、確保するとともに、被害を軽減するため、広域的な連携体制の確立、都市基盤の耐震化、緊急輸送ネットワークの確保、密集市街地の解消、津波対策の強化等災害対策の高度化を図る。

※首都直下地震の被害想定 最大で死者約11,000人、建物全壊・火災焼失約85万棟、経済被害額約112兆円
 ※重点密集市街地 南関東地域に約5割が集中

具体的取組内容

大規模地震対策

- ・官民におけるBCPの早期策定、オフィスやシステムのバックアップ機能の充実強化による**首都中枢機能の維持・確保**、相互応援協定等の締結及び充実、合同防災訓練の実施、緊急地震速報の活用、帰宅困難者・災害時要援護者対策の推進
- ・県庁等の防災拠点となる施設、住宅、学校等の建築物、国・重要文化財等の建造物、大規模盛土造成地等の宅地、道路、鉄道、港湾、空港等の交通インフラ、電気、ガス、上下水道、通信等のライフライン等**都市基盤の耐震化**、国営東京臨海広域防災公園等都市公園や道の駅等**防災拠点の整備**
- ・橋梁の耐震化等の緊急輸送道路の整備、海運、舟運のネットワークや国際海上コンテナターミナルの整備等による災害時の**輸送ネットワークの確保**、交通・情報通信網の**リダンダンシーの確保**
- ・東京中心部外縁等の**密集市街地**等における耐火建築物への改修・共同化・建替え、幹線道路等の整備や沿道建築物の不燃化による延焼遮断機能の形成等**火災対策の強化**、自主防災組織、消防団等の充実・強化、防災教育の推進による**地域防災力の向上**

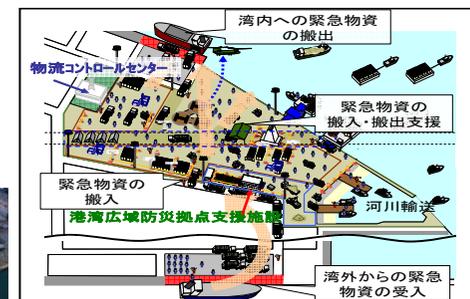
津波対策

- ・重要沿岸域(東海地震に係る防災対策強化地域等)等における**海岸保全施設の整備、耐震化・老朽化対策**等予防対策の強化
- ・津波ハザードマップの作成・活用、情報の迅速かつ的確な提供等による**避難対策の強化**

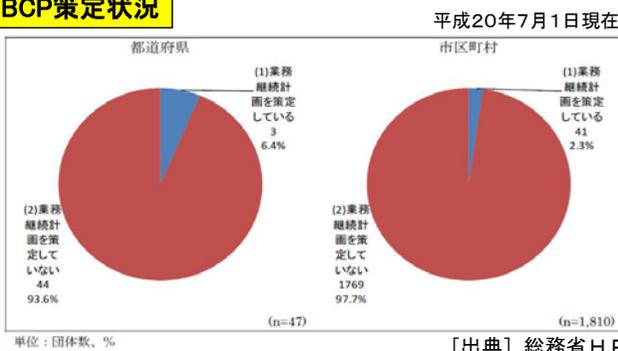
基幹的広域防災拠点

基幹的広域防災拠点のイメージ

(緊急物資輸送拠点)



BCP策定状況

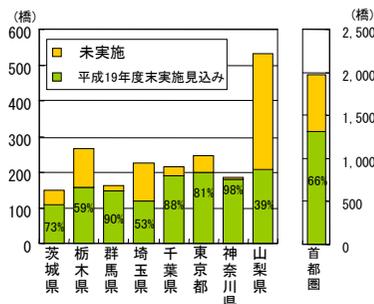


建築物の耐震化の例

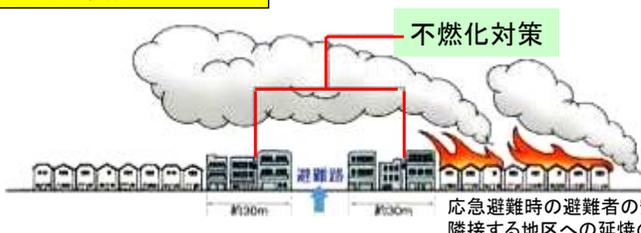


緊急輸送道路にある橋梁耐震化の状況

対象は首都圏の直轄国道及び都県・政令市管理道路



延焼遮断機能のイメージ



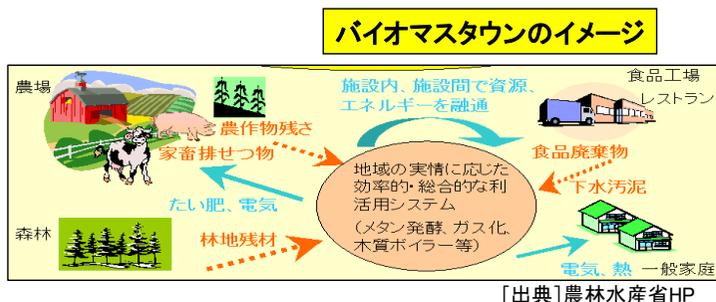
12. 地球温暖化対策プロジェクト

地球規模での取組が求められている地球温暖化対策を推進するため、集約型都市構造への転換や新エネルギー等の供給推進等低炭素型の地域づくり、交通・物流関連対策等により、低炭素社会の実現に先導的に取り組む。

具体的取組内容

低炭素型の地域づくり

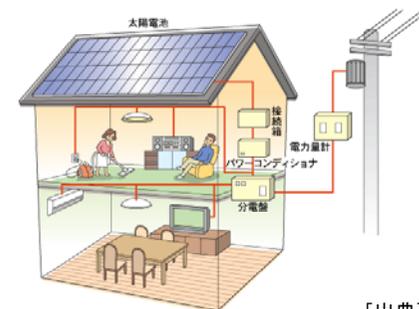
- ・都市機能及び居住のまちなか誘導、公共交通機関を軸とした都市交通体系の構築、既成市街地の再構築等による**集約型都市構造への転換**
- ・**バイオマスタウン**の構築等新エネルギー等の効率的な地産地消や地域冷暖房等エネルギーの面的利用、屋上緑化等**ヒートアイランド対策**の推進
- ・事業所、変電所、清掃工場、高圧地中送電線、地下鉄、地下街等からの**廃熱の活用**、太陽光、太陽熱、風力、河川水・海水の温度差、中・下水の熱を利用した**新エネルギーの供給**や既存ダム¹の維持・更新による水力エネルギーの供給の推進
- ・環境モデル都市等における**交通システムやエネルギー利用構造の変革等の取組**の広域首都圏全体への普及



住宅・建築物関連対策

- ・住宅・建築物の**省エネルギー性能の向上**
- ・**太陽光発電設備**、省エネルギー型の家庭用電化製品等の導入促進

太陽光発電住宅のイメージ



交通関連対策

- ・幹線道路ネットワークの整備、交差点改良等道路構造の改善、ETCの利用促進等のITSの推進、GPSデジタルタクシー無線の導入促進等による**自動車交通流対策の推進**
- ・公共交通機関の利便性向上、マイカー自粛キャンペーン等を通じたモビリティマネジメントの推進等による**公共交通機関の利用促進**
- ・ハイブリッド自動車、電気自動車等**低公害・低燃費の自動車の導入促進**、エコドライブキャンペーンの実施

ハイブリッドバス



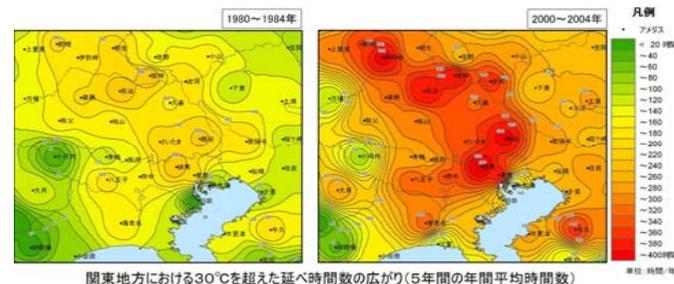
電気自動車



温室効果ガス吸収源対策

- ・**森林の整備・保全**、都市公園の整備、屋上緑化、壁面緑化等の**都市緑化の推進**

30℃を超えた延べ時間数の広がり



物流関連対策

- ・複合一貫輸送、複数荷主による大規模モーダルシフト等**物流体系のグリーン化**、3PL事業を通じた物流最適化、東京中心部等のオフィスへの共同輸送等**貨物輸送の効率化の推進**

13. 森林・農地保全推進プロジェクト

森林・農地が有する国土保全、水源かん養、自然環境等の多面的機能を適正に維持するため、多様な主体の参画を得ながら、森林・農地の整備・保全や鳥獣被害防止対策に取り組む。

具体的取組内容

森林の整備・保全

- ・森林整備の**担い手の育成・確保**、建設業等の異業種事業者の林業参入の促進、
森林づくりや環境教育に取り組む個人、NPO、企業等への支援
- ・**境界の明確化、人工林の間伐**の促進等による森林の整備・保全、保安林指定や野呂川流域における治山施設の整備等による**災害防備**
- ・**地域材を活用**した住宅建設、公共施設の整備、木質バイオマスの推進と消費者への啓発等による林業・木材産業の一体的な再生
- ・針広混交林・広葉樹林への誘導、花粉の少ない樹種への植替え等**花粉発生源対策の推進**

NPOやボランティアによる植樹活動



【日光市足尾町】

農地の整備・保全

- ・企業等の農業参入の促進、多様な担い手の育成・確保による**耕作放棄地の発生防止・解消対策**の推進、「農地・水・環境保全向上対策」の取組等による農地、農業用水等の適切な保全管理
- ・中山間地域等直接支払制度の活用、オーナー制度を通じた棚田地域の保全活動の推進等による**中山間地域における農地の保全**

農地・水・環境保全向上対策のイメージ

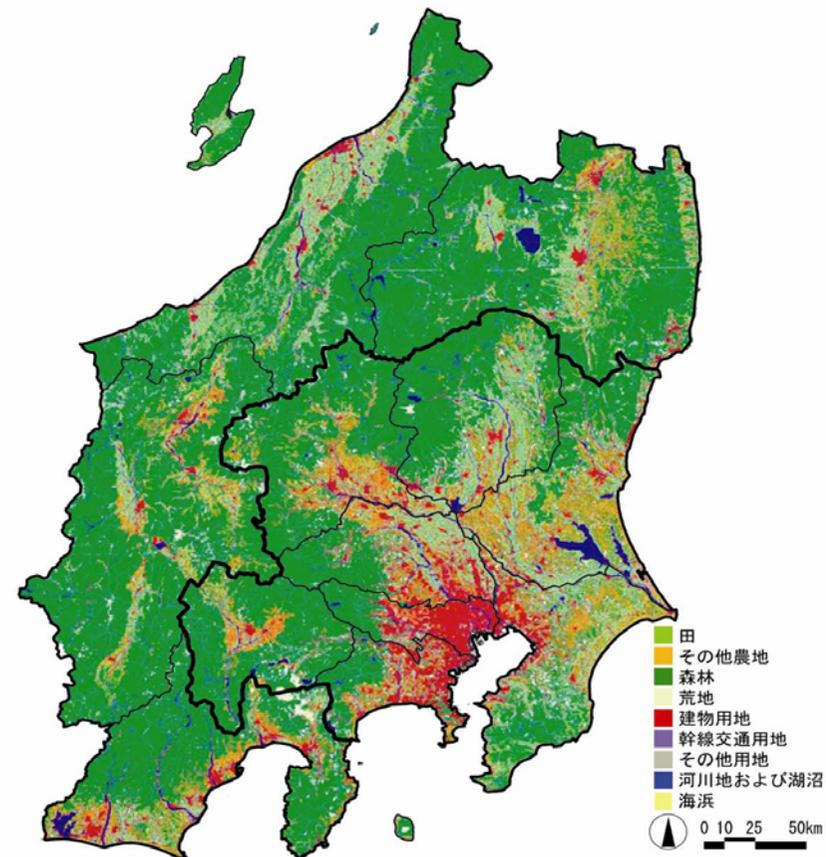
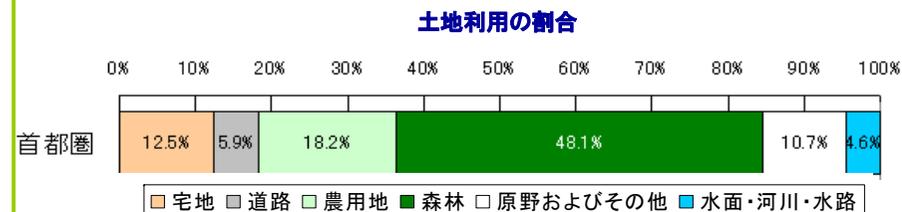


【出典】農林水産省HP

鳥獣被害防止対策

- ・鳥獣被害情報の広域的共有、在来種の個体数管理・防除、特定外来生物の適切な防除による**農林産物被害の軽減と生態系の維持・管理**

土地利用状況(1997年現在)



14. 南関東水と緑のネットワーク形成プロジェクト

豊かな自然環境やオープンエリアを確保するため、様々な水辺空間や緑地空間の保全と創出に各地域がきめ細かく取り組むことにより、それらを連続的かつ広域的に結ぶ水と緑のネットワークやエコロジカル・ネットワークの形成を推進する。

具体的取組内容

水辺空間の保全・創出

- ・多自然川づくりや自然再生事業の推進、干潟・藻場・浅場・人工海浜の整備等**自然と共生できる河川、運河、海岸の整備**
- ・都市河川の緩傾斜護岸・テラス護岸、港湾の親水護岸等**親水性の高い施設の整備**、雨水・下水処理水の活用による**せせらぎ水路の整備**
- ・**地域住民等による美化活動**、不法係留対策等を通じた親水空間の保全・創出
- ・生物多様性の改善に向けた取組の実施による**エコロジカル・ネットワークの形成**

川の再生の例



(埼玉県 鴻巣市 元荒川)

せせらぎ整備の例



(神奈川県川崎市)

緑地空間の保全・創出

- ・都市計画制度の活用等による三浦半島、見沼田圃等に**残された大規模緑地や都市内の生産緑地等の保全**、里地里山・谷津田の保全区域指定等による**里地里山、谷津田等の保全**
- ・自然公園の保全・整備、都市公園の整備、幹線道路等における街路樹の整備、臨海部における海の森等の**緑地の保全・創出**、市街地における屋上緑化、壁面緑化等の推進、利根川・江戸川における堤防の質的強化と併せた堤防斜面の森林化
- ・河川、海岸、湖沼、公園等を連絡する**緑豊かな歩道やサイクリングロード、長距離自然歩道の整備**

谷津田の自然保護の例



[出典]千葉市HP

海の森から都心に向かう風を呼び込むイメージ



[出典]東京都HP

国営昭和記念公園における緑の回復 (1981⇒1999年)



水と緑のネットワークのイメージ



	水と緑の重点形成軸	: 自然環境の質向上のため施策を積極的に講じる軸
	保全すべき自然環境(ゾーン)	: 現状で残された自然環境を計画的に保全するエリア
	保全すべき自然環境(河川)	
	水と緑の基本軸	} 生物多様性保全、人と自然とのふれあい、良好な景観の3機能を併せ持つ水と緑のネットワークの線状もしくは面的のまとまり
	水と緑の基本エリア	
	現状において自然とのふれあいが乏しい地域	

15. 泳げる東京湾・水環境再生プロジェクト

人々が快適に親しみ、多くの生物が生息する、美しい泳げる東京湾を再生・創出するため、多様な主体が連携して、陸域から海域に至る総合的な水環境改善対策を実施する。

16. 泳げる霞ヶ浦・水質浄化プロジェクト

広大で多様な機能を有する霞ヶ浦の良好な水環境を創出するため、水質改善対策を推進するとともに、潤いのある水辺空間を創出する。

具体的取組内容

※東京湾におけるCOD環境基準達成率 60%台

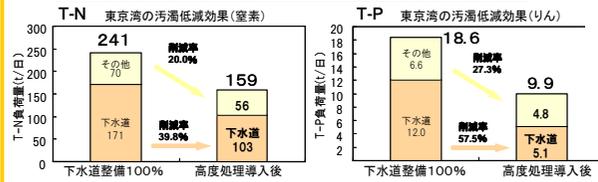
※霞ヶ浦におけるCOD環境基準達成率 0%

東京湾

陸域における水環境改善

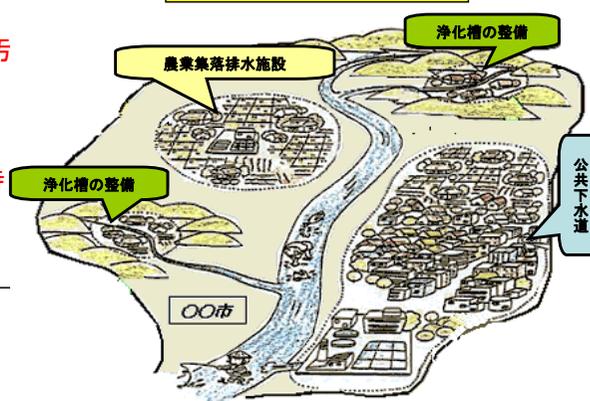
- 下水道、農業集落排水施設、浄化槽の整備、合流式下水道の改善、汚水処理の高度化による汚濁負荷の削減
- 河川の浚渫、浄化用水の導入、多自然川づくりの推進による河川の浄化対策の推進
- 森林の整備・保全による水源かん養機能の維持

汚水処理の高度化による汚濁低減効果



[出典]東京湾流域別下水道整備総合計画検討委員会

汚濁負荷削減のイメージ



[出典]汚水処理施設連携整備事業 (農林水産省、国土交通省、環境省)を一部加工

海域における水環境改善

- 底泥の浚渫、覆砂、深堀り跡の埋め戻し、干潟・藻場・浅場・人工海浜の整備
- 漁業関係者、NPOによる浮遊ゴミ、海底ゴミ、赤潮の回収、河川、運河、海岸の清掃、磯浜の整備

市民参画による藻場の整備



底泥の覆砂のイメージ



モニタリングの実施

- 船舶等による水質、海流のモニタリングの強化、NPO等による漂着ゴミの分類調査の推進

霞ヶ浦

水質改善対策

- 下水道、農業集落排水施設、高度処理型浄化槽の整備、市街地における雨水浸透対策、農地における肥料の節減、家畜排せつ物堆肥化施設の整備等の推進による汚濁負荷の削減
- 湖内における底泥の浚渫や外来魚の回収、死魚の適正処理等の推進
- 水生植生帯の再生等流入河川の浄化対策の推進、環境に配慮した他河川からの導水による水質浄化と流況の安定化

高度処理型浄化槽の効果のイメージ



潤いのある水辺空間の創出

- 流域住民との協働による湖沼植生帯の再生や緑地の保全

湖沼植生帯



東京湾流域及び霞ヶ浦流域の位置図



17. 循環型社会形成推進プロジェクト

循環型社会への転換に向けて環境負荷の軽減と資源の節約を図るため、3R(リデュース:発生抑制、リユース:再使用、リサイクル:再生利用)の取組及び産業廃棄物の広域的な適正処理を推進する。

具体的取組内容

発生抑制

- 環境教育、環境セミナー、マイバッグキャンペーン等の実施、グリーン購入等環境マネジメントシステムの推進による環境配慮製品・サービスの普及



八都県市 容器包装キャンペーン

再使用

- リユース容器の使用や、建設発生土の再使用の促進

建設発生土の再使用イメージ



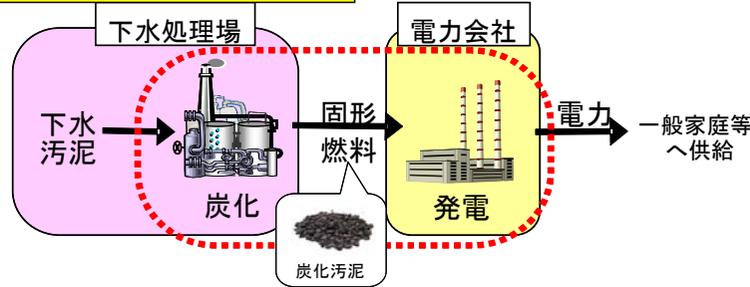
運搬車両一斉調査の例



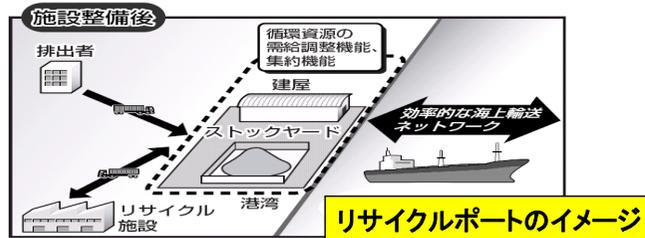
再生利用

- リサイクル技術の研究開発の推進等によるバイオマス資源(食品廃棄物、下水汚泥、木材等)、建設廃棄物、プラスチック、自動車、家庭用電化製品等の再生利用の促進

下水汚泥再生利用のイメージ



- リサイクルポートの活用促進、リサイクル施設や廃棄物溶融施設の整備や高度化等による静脈物流システムの構築



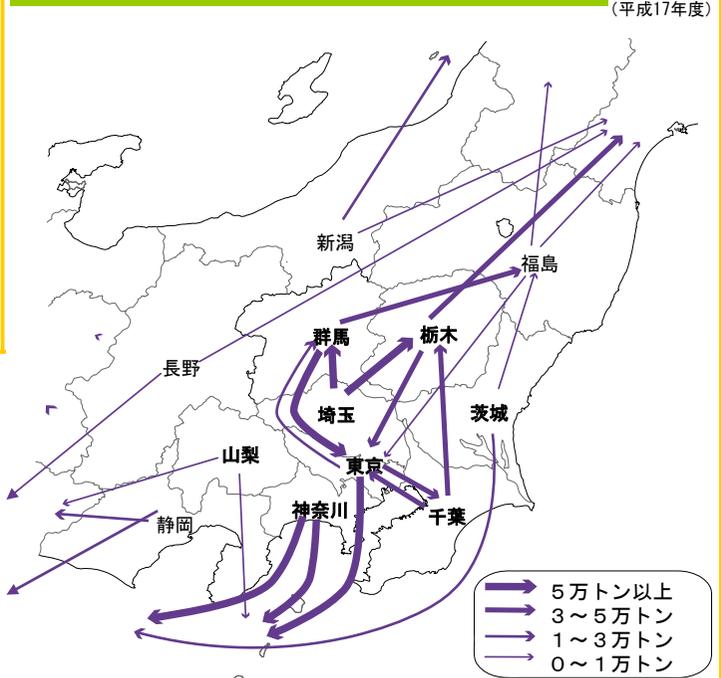
熱回収

- 事業所、変電所、清掃工場、高圧地中送電線、地下鉄、地下街等からの熱回収の活用

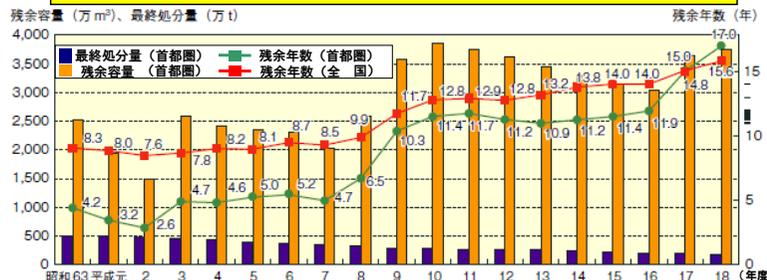
産業廃棄物の広域的な適正処理

- 地域の環境に配慮した、廃棄物中間処理施設の整備及び最終処分場の確保・延命化による広域的な廃棄物処分容量の確保
- 運搬車両一斉調査、不法投棄監視パトロール等広域的な不法投棄防止対策の実施

産業廃棄物の広域移動状況(最終処分目的)



首都圏における一般廃棄物最終処分場の残余年数の推移



18. 南関東大気汚染対策プロジェクト

南関東地域における大気汚染問題に対処するため、交通・物流関連対策、固定発生源対策等を推進する。

具体的取組内容

交通関連対策

- ・幹線道路ネットワークの整備、交差点改良等道路構造の改善、ETCの利用促進等のITSの推進、GPSデジタルタクシー無線の導入促進等による**自動車交通流対策の推進**
- ・公共交通機関の利便性向上、マイカー自粛キャンペーンの実施等を通じたモビリティマネジメントの推進による**公共交通機関の利用促進**
- ・ハイブリッド自動車、電気自動車等**低公害・低燃費の自動車の導入促進**、エコドライブキャンペーンの推進

モビリティマネジメント推進の事例



低公害車トラックの例



[出典]ISUZU HP

物流関連対策

- ・八都県市の連携による**ディーゼル自動車の排出ガス規制強化**の取組の促進
- ・複合一貫輸送、複数荷主による大規模モーダルシフト等**物流体系のグリーン化**、3PL事業を通じた物流最適化、東京中心部等のオフィスへの共同輸送等**貨物輸送の効率化**の推進

八都県市によるディーゼル対策(ステッカー・パトロール)



[出典] 八都県市あおぞらネットワークHP



[出典]東京都環境局HP

物流体系のグリーン化の例



JRコンテナの活用

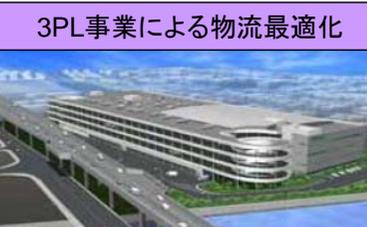


モーダルシフト

貨物輸送の効率化の例



荷主別ラックの活用



3PL事業による物流最適化

固定発生源対策

- ・良質燃料の使用、揮発性有機化合物(VOC)排出抑制の**自主的取組**の促進
- ・排煙脱硫装置、集塵装置等の設置等による**ばい煙等の排出量削減対策**の促進

工場内での集塵装置の設置の例



環境基準達成状況(平成19年度)

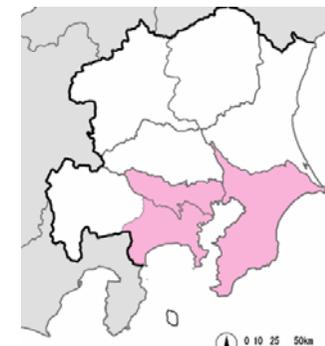
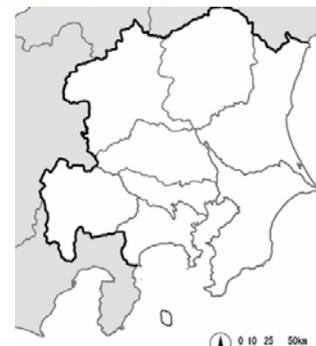
浮遊粒子状物質 (SPM)

二酸化窒素 (NO₂)

自動車排出ガス測定局
環境基準達成率 (H19年度)

- 100%
- 60%~100%未満
- 30%~60%未満
- 0%~30%未満

- すべての局で環境基準達成
- 自排局に環境基準非達成局あり
- 自排局及び一般局に環境基準非達成局あり



19. 広域観光交流推進プロジェクト

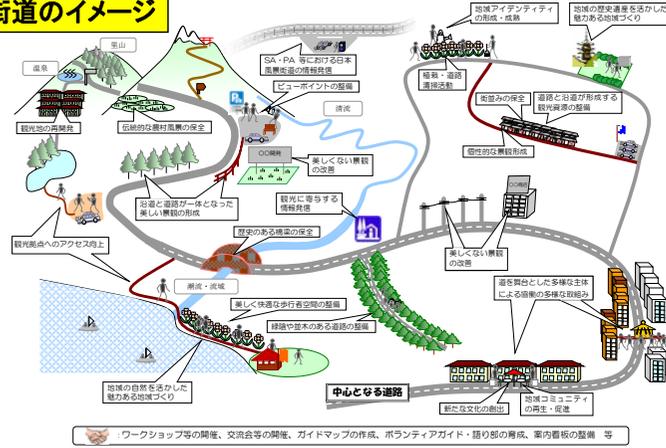
海外との競争にも勝ち抜く魅力ある観光地づくりのため、世界遺産、国立公園等歴史的・文化的遺産や豊かな自然環境をテーマにした広域観光モデルルートを開発とそのプロモーションの実施、広域的な移動の高速化・円滑化のための交通体系の整備、観光旅客受け入れ体制の整備等を推進する。

具体的取組内容

地域と観光事業者等の連携による魅力ある観光地の形成

- ・ビジット・ジャパン・キャンペーン等による我が国の観光魅力の海外発信、広域的連携による**広域観光モデルルート**の開発、**プロモーションの推進**
- ・**日本風景街道**の取組の推進、景観に配慮した公共空間の形成
- ・地域の取組を企画・演出し、合意形成を図る**観光地域プロデューサー**等の観光に携わる人材の**発掘・育成**、土産製品や着地型旅行商品の開発・販売等収益事業のまちづくりとの一体的展開、交流拠点、身近な地域資源等の整備・活用

日本風景街道のイメージ



観光旅客の来訪促進のための交通体系の整備

- ・**高速で円滑な広域的移動を実現**する高規格幹線道路や常総・宇都宮東部連絡道路、茨城西部宇都宮広域連絡道路、熊谷渋川連絡道路、西関東連絡道路等の地域高規格道路等の必要な整備、パークアンドバスライド等による観光地における交通渋滞対策の推進
- ・広域観光ルートの形成等と連携した、茨城空港、福島空港、新潟空港、信州まつもと空港、富士山静岡空港の利用促進による**外国人旅行者の誘致**

観光旅客受け入れ体制の整備

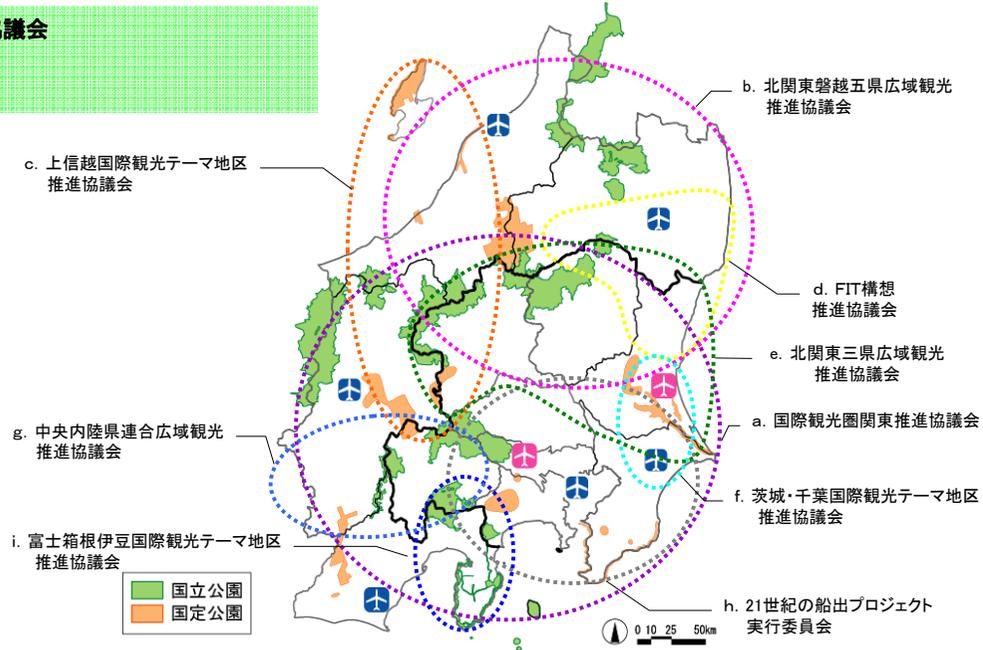
- ・**多言語表示の案内標識の整備**、情報通信技術を活用した情報提供の推進、宿泊施設における外国人旅行者のニーズの高い設備の導入、ボランティアガイド等ホスピタリティあふれる人材の育成

広域的な観光交流の枠組み

※()内は対象エリアの都県

- a. 国際観光圏関東推進協議会
(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県)
- b. 北関東磐越五県広域観光推進協議会
(茨城県、栃木県、群馬県、福島県、新潟県)
- c. 上信越国際観光テーマ地区推進協議会
(群馬県、新潟県、長野県)
- d. FIT構想推進協議会
(福島県、茨城県、栃木県)
- e. 北関東三県広域観光推進協議会
(茨城県、栃木県、群馬県)
- f. 茨城・千葉国際観光テーマ地区推進協議会
(茨城県、千葉県)
- g. 中央内陸県連合広域観光推進協議会
(山梨県、長野県※)
- h. 21世紀の船出プロジェクト実行委員会
(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)
- i. 富士箱根伊豆国際観光テーマ地区推進協議会
(神奈川県、山梨県、静岡県)

※観光圏は岐阜県も対象となるが、広域首都圏の都県を記述



20. 地域間交流・二地域居住推進プロジェクト

多様なライフスタイルの実現と農山漁村の活性化を図るため、交流拠点の整備、空家の活用等により、都市と農山漁村との交流拡大や二地域居住を推進する。

具体的取組内容

都市と農山漁村との交流拡大

- ・多くの企業の本社が所在する首都圏の都市部における**仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現**に向けた企業への働きかけの推進、プロモーター的役割を果たす**人材の育成・支援**
- ・道の駅等の**交流拠点**の整備
- ・「教育ファーム」や子どもたちの長期宿泊体験活動、グリーンツーリズム等の**農山漁村滞在型余暇活動**の促進

交流拠点となる道の駅のイメージ



観光案内所



地元特産物の販売

フィールドミュージアムの例



二地域居住の推進

- ・空家改修の支援、空家情報等の一元的提供と仲介による**居住支援**、二地域居住者に対する**農業大学校**や**NPO**等による**農業指導**

改修された空家の例

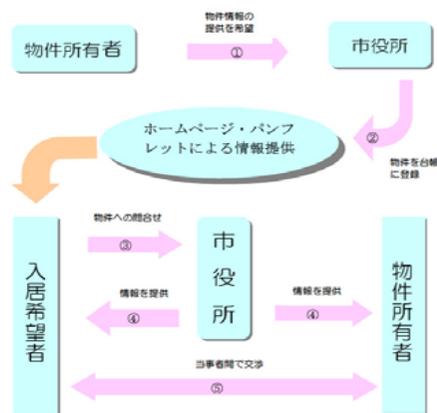


[出典](財)グリーンふるさと振興機構

農業指導の例



空家情報提供システムのイメージ



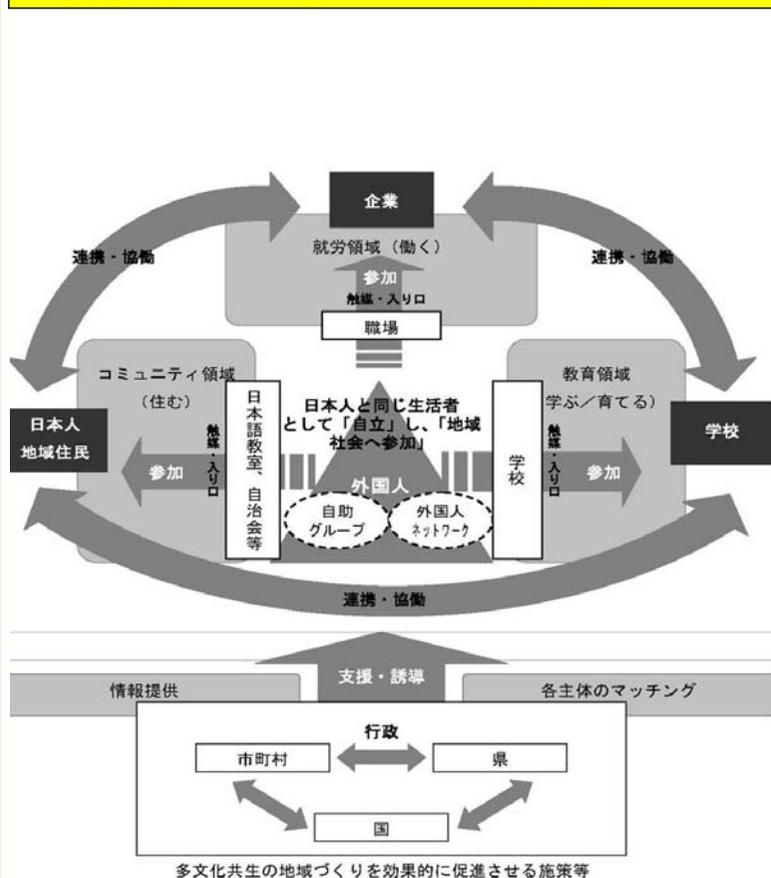
21. 北関東多文化共生地域づくりプロジェクト

外国人居住者が地域社会で自立し、共生できるような環境を整備するため、様々な主体が連携して、情報提供等のコミュニケーション支援や地域住民のコンセンサスの醸成に取り組む。

※北関東地域における外国人居住者人口 約10万人(約1.4%)

具体的取組内容

北関東地域における多文化共生の地域づくりのイメージ



コミュニケーション支援

- 行政情報、医療・教育等生活情報、日本語教室・外国人支援団体等支援ツールに係る情報を一元化した多言語ウェブサイトの整備
- 通訳ボランティアや公共サービスにおいて多言語で対応できる人材の育成
- 日本語教室やセミナーの開催等による日本語及び日本社会に関する学習の機会の提供

健康診断



職業体験



日本語・日本文化教室



ウェブサイトのイメージ



地域住民のコンセンサスの醸成

- 外国人居住者と日本人住民との交流イベントの開催
- 企業経営者を対象としたセミナーの開催等による意識啓発



22. 富士箱根伊豆交流圏プロジェクト

富士箱根伊豆地域において、豊かな暮らしを実感できる魅力ある地域づくりを進めるため、観光振興、災害対策、交通体系整備、環境対策、国際的な評価の向上等の行政課題に対し、連携して取り組む。

具体的実施内容

観光の振興

・富士箱根伊豆国立公園等地域の多彩な観光資源を活かした国内外からの観光旅客誘致の推進、来訪者の利便性の高い案内標識の整備

災害対策の推進

・富士山、箱根山及び伊豆東部火山群に係る火山ハザードマップの作成・活用、情報の共有化等による避難対策の強化の推進
 ・東海地震等に対して、被害を軽減するため、住宅・建築物や鉄道・道路の耐震化、緊急輸送道路ネットワークの整備、住民や観光客等の避難者・帰宅困難者対策を推進

交通体系整備の推進

・観光振興や災害対策等に資する第二東海自動車道(新東名高速道路)、中部横断自動車道等の高規格幹線道路、県境を跨ぐ幹線道路等の必要な整備、公共交通機関の利便性向上

富士箱根伊豆交流圏

環境対策の推進

・廃棄物の不法投棄防止のための3県合同パトロール、キャンペーンの実施
 ・魅力的な公共空間の景観づくりや屋外広告物の是正・改善

国際的な評価の向上(世界に向けたPR)

・富士山の世界文化遺産登録に向けた取組の推進

□ 富士箱根伊豆交流圏



23. みんなの尾瀬を みんなで守り みんなで楽しむ プロジェクト

新たに誕生した尾瀬国立公園において、自然環境の保全とエコツーリズムの推進等多様な主体の交流・連携による地域振興を図るため、関係者の協働の下、生態系及び風景の保護や公園の適正利用推進のための取組を進める。

生態系及び風景の保護

・シカ、クマの生態把握と管理対策の推進、植生荒廃地における植生復元対策の実施
 ・登山道の荒廃区域における登山ルートの見直しと利用のルールづくりの促進

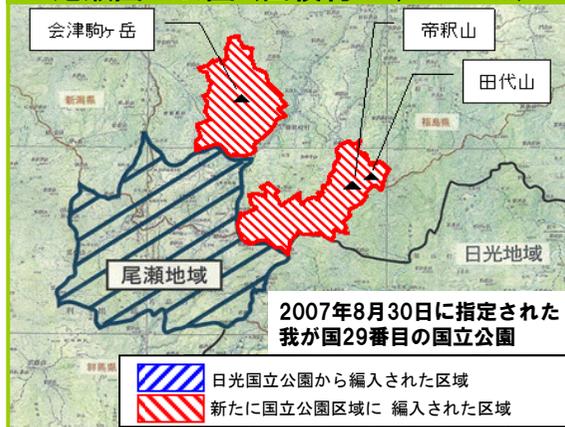
適正な利用の推進と多様な主体の交流・連携による地域振興

・環境教育とエコツーリズムの推進、利用の分散を図るためのアプローチ方法の改善や情報提供の充実
 ・展示、スタッフの充実等ビジターセンターの機能強化

管理運営体制の確立

・関係者の情報共有と協働を促進するための総合調整場の設定、傷病・遭難対策の体制や企業・団体、国民のサポート体制の整備

尾瀬国立公園(面積約37,200ha)



24. FIT広域交流圏プロジェクト

FIT地域(福島・茨城・栃木の3県の県際地域)において、豊かな地域資源を活かした一体的な交流圏の形成を目指し、FITブランドの創出・育成、広域観光交流、二地域居住の推進、安全・安心の創出等に連携して取り組む。

FITブランドの創出・育成

・農林水産物等豊富な地域資源を活かした特産品開発や販路拡大の支援

広域観光交流の推進

・FIT地域周辺の観光周遊ルートの構築やホームページ、キャンペーンによる情報発信
 ・多様な自然等地域資源を活用した体験メニューの企画等体験を軸にした観光の推進

交流・二地域居住の推進

・二地域居住者に対する地域住民の意識の醸成やサポート体制の充実、「田舎暮らし相談窓口」の設置等情報提供体制の整備

安全・安心の創出

・広域的な防災体制の整備等防災機能の充実、医師不足解消等による地域医療の確保

FIT地域

